

タウンWiFi（東京・港、荻田剛大社長）は専用アプリに任意の無料WiFiスポットを登録すると、その場所に行くだけで自動で接続されるサービスを提供する。接続や認証の手間が省けるだけでなく、スマートフォン（スマホ）の通信量を日ごろから節約して通信速度制限の回避につながる。利用範囲を海外にも広げ、グローバルなサービスを目指す。

スターバックス、マクドナルド、ローソン……。アプリ「タウンWiFi」をダウンロードすると、接続可能なWiFiを待つチェーン店が表示される。よく行く店を登録すれば、そこに行くだけでアプリが自動でWiFiを検査して接続、認証までしてくれる。

昨年5月のサービス開始から220万回以上ダウンロードされた。利用者の4割は10〜20代の若者だ。動画視聴などで通信量が多くなりがちだが

アプリ開発 タウンWiFi

自由なネット環境 若者に

これで勝負

料金支払いにあまり余裕がないという層で、利用者の1割は通信キャリアとの契約をせずに無料WiFiのみで生活しているという。

料金を支払いにあまり余裕がないという層で、利用者の1割は通信キャリアとの契約をせずに無料WiFiのみで生活しているという。

課題は収益化
タウンWiFiは主としてWiFiとともに公開されているパスワードも登録し、認証の手間を省いている。「気付いたらWiFiにつながって」というストレスのな

課目はマネタイズ（収益化）だ。通信経路の暗号化でサイト閲覧履歴の漏洩を防ぐセキュリティ対策プランを一部有料

8月には広告の配信を始めたほか、利用者から登録してほしいWiFiスポットを受け付け、そのデータをWiFi設置業者向けに販売もしている。設置業者はそのデータを基に営業をかける

を見るのが趣味で、通信量が膨らみ速度制限に達することが何度もあった。「楽天でネットサービスの改善に努めていたのに、若者が自由にネットに接続できなくては意味がない」と起業を思い立った。

提供しているが、それ以外は基本的に利用料は無料。これまではベンチャーキャピタルのインキョウ・ユベイトファンド（東京・港）などから調達した資金で運営してきた。

進出先を増やすにはその国でどのようなWiFiがあっても、どのような認証手順を取っているかを調査し、登録する必要がある。現在は荻田社長が自ら候補国に出張し調査しているという。アプリの利用者が海外で接続したWiFiの履歴も解析しており「利用が増えることで、WiFiのリストも充実していく」（荻田社長）仕組みだ。

無料スポットで自動接続

《会社概要》
▽本社 東京都港区
▽資本金 6125万円
▽従業員数 5人
2015年設立。チェーン店などのWiFiをアプリに登録すると、その店に行ったときに自動で接続され認証の手間が省ける。10〜20代を中心に220万回以上ダウンロードされた。韓国やタイなど主にアジアで海外対応も進める。



ローソンなど大手チェーン店の無料WiFiに自動で接続できる

昨年11月からは海外対応も始めている。日本人の旅行先として人気の韓国では国際空港や大手コンビニチェーンで利用できるようにした。海外では通信料が高額になるため、国内にいるときよりもWiFi利用が増えるという人が多い。韓国に続いて、ハワイをはじめとする米国や台湾、香港などでも利用できるようにした。

（安西明秀）